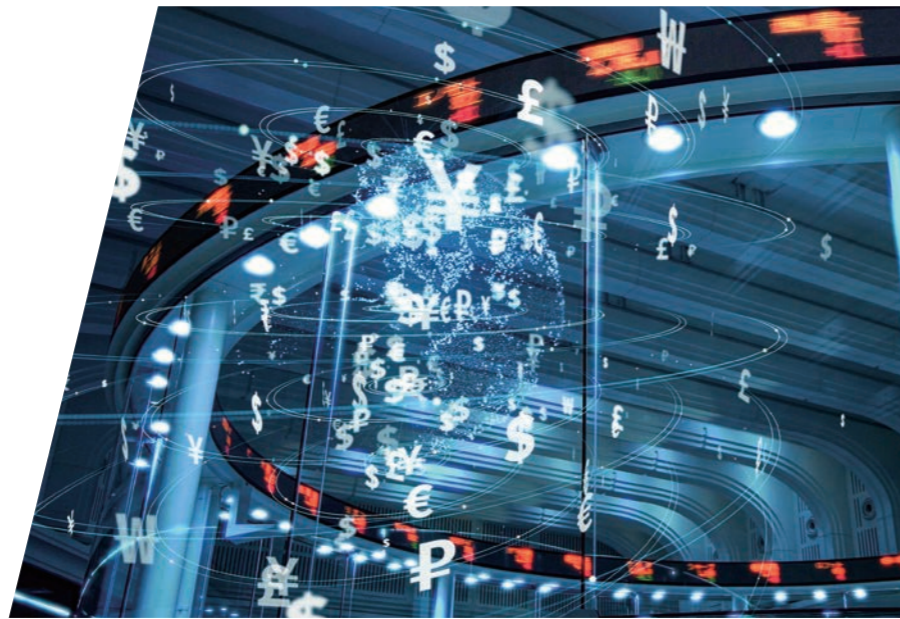


資産運用

お客さまに対し、将来にわたって保険金等を確実にお支払いできるように、安心・確実を旨とする資産運用に取り組んでいます。また、その実践に向けては、持続可能な社会の存在が前提となるため、ESG(環境・社会・ガバナンス)を含む中長期的な持続可能性(サステナビリティ)を考慮した資産運用(責任投資)に取り組んでいます。

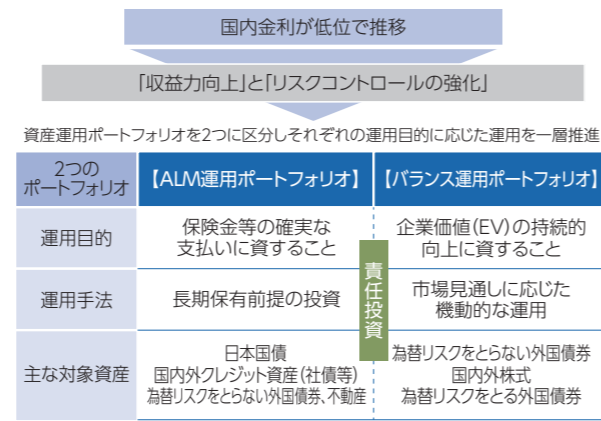


●基本方針と取組みの方向性

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM(資産負債の総合的な管理)の推進を基本方針として、安定的な収益確保と確実な保険金等のお支払いの実現を図るため、長期の公社債や貸付金などの安全性の高い資産を中心とした投資を行います。さらに、許容されるリスクの範囲内で収益の上乗せを図るため、株式や外国債券などへの投資を行います。

国内金利は低位で推移しており、今後も低金利環境が継続することが想定されます。このような環境の下、「収益力の向上」および「リスクコントロールの強化」を図るため、資産運用ポートフォリオを2つに区分し、それぞれの目的に応じた運用に取り組んでいます。また、これらの目的の達成には、持続可能な社会の存在が前提となるため、ESGを含む中長期的な持続可能性(サステナビリティ)を考慮した運用(責任投資)を行うことにより、社

会的に責任ある機関投資家として持続可能な社会の実現にも貢献していきます。



●スミセイ中期経営計画2022

資産運用

お客さまに安心・満足いただける資産運用の実現

- 従来の見通し以上に低金利環境の長期化が想定される中、お客さまに安心・満足いただける資産運用の実現に向け、資産運用収益力向上とリスクコントロールの強化に取り組めます。
- ニューノーマルへの対応を含む持続可能な社会の実現および中長期的な運用収益力向上に向け、責任投資を推進します。
- 資産運用を支える専門人材育成やシメトラとの協働を通じた運用体制の強化に取り組めます。

資産運用収益力向上

資本を有効に活用し、外貨建クレジット資産や株式、オープン外債等への投資拡大に取り組むことで、収益力向上を図る

リスクコントロールの強化

金利リスクを中心としたリスク削減に取り組むつつ、ポートフォリオのさらなる分散を推進することで、リスクコントロールの強化に取り組む

資産運用収益力向上とリスクコントロール強化の取組み

●2020年度の振り返り

2020年度の運用環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて発出された緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞などからサービス業を中心に大きく落ち込みました。

一方で、2019年度末にかけて大きく混乱した金融市場は、各国の政府や中央銀行による大規模な財政・金融政策の下支えもあり、徐々に落ち着きを取り戻しました。国内長期金利は、金融緩和の継続により、年度を通じて低水準で推移したものの、国内株式は、ワクチン接種の進展や企業業績の回復への期待などを背景に大幅に上昇しました。

	2019年度末	2020年度末
日本10年国債	0.010%	↑ 0.090%
日経平均	18,917.01円	↑ 29,178.80円
TOPIX	1,403.04pt	↑ 1,954.00pt
米国10年国債	0.670%	↑ 1.740%
ドル/円	108.83円	↑ 110.71円
ユーロ/円	119.55円	↑ 129.80円

2020年度の取組み

低金利環境が継続する中、引き続き「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つのポートフォリオ運営を推進し、適切なリスクテイクによる資産運用収益力の向上を図りました。

〈ALM運用ポートフォリオ〉

国内金利の上昇局面をとらえて積極的に超長期の日本国債等への投資を実行し、国内金利リスクの削減を推進しました*。また、割安感が高まった局面をとらえて、為替リスクをとらない外貨建クレジット資産への投資を拡大するなど、収益力の向上を図りました。

*契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に対し、長期間の運用が可能な資産は限られており、資産と負債で期間のミスマッチが生じているため、超長期の債券へ投資することで、ミスマッチが縮小し、リスクを削減する効果があります。

〈バランス運用ポートフォリオ〉

許容されるリスクの範囲内で、収益の上乗せを図るべく、割安局面で国内外株式への投資、金利や為替動向を踏まえて為替リスクをとる外国債券への投資を進めつつ、大幅な相場下落時に生じる損失を一部相殺できるような金融派生商品を活用した株式や為替のヘッジも行い、適切なリスクコントロールを実施しました。

●今後の取組み

2021年度は、低金利環境が続くとの見通しの下、ALM運用ポートフォリオでは、超長期の国内債券への投資等により、国内金利リスク削減を一層進めるとともに、為替リスクをとらない外貨建クレジット資産や非伝統的資産(債券や株式といった伝統的資産と呼ばれるもの以外の

資産や投資手法)等への投資を進めていきます。

バランス運用ポートフォリオでは、中長期的な収益力を向上させるべく、国内外の株式や為替リスクをとる外国債券への投資を拡大していきます。また、価格下落リスクに備えて、適宜、株式や為替のヘッジを行います。

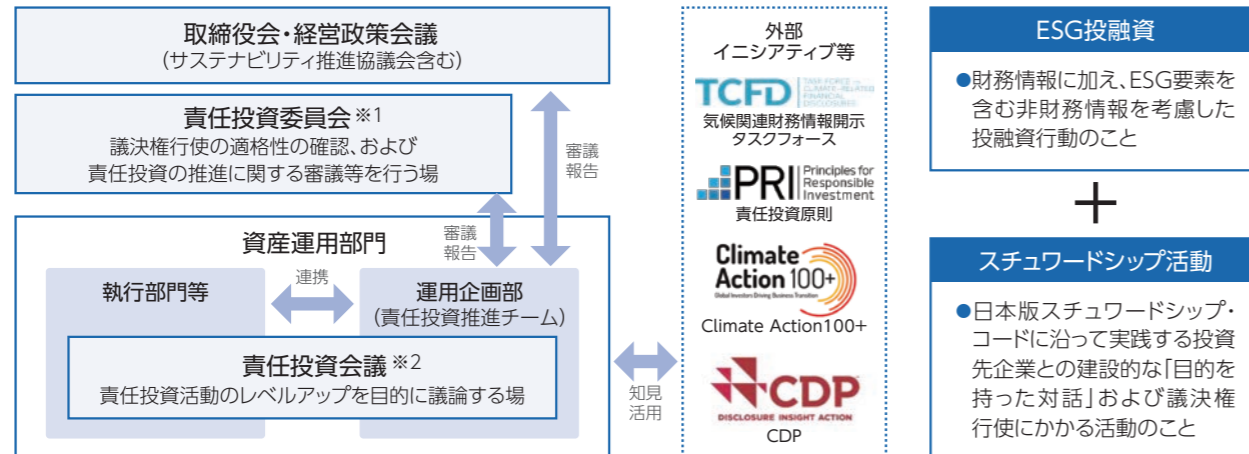
	【ALM運用ポートフォリオ】	【バランス運用ポートフォリオ】
資産運用 収益力向上	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 為替リスクをとらない外貨建クレジット資産へ投資 ✓ 非伝統的資産の投資対象拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中長期的に割安と判断できる水準で国内外株式への投資を拡大 ✓ 為替・金利水準に留意しつつ、為替リスクをとる外国債券へ投資
リスクコントロール の強化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 超長期債等への投資による国内金利リスク削減のより一層の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ポストコロナを見据えた銘柄選択、分散投資の徹底 ✓ 価格下落リスクに備えた株式や為替の適切なヘッジ

責任投資の取組み

当社は責任ある機関投資家として、持続可能な社会の実現への貢献、および中長期的な運用収益向上の両立を目指し、責任投資(ESG投融资+スチュワードシップ活動)に取り組んでいます。

2020年度に強化した体制の下、適切にPDCAサイクルを回し、更なるレベルアップを図っていきます。

組織体制



※1: 社外委員を過半数とする会議体であり、従来の「スチュワードシップ活動に関する第三者委員会」を改組しました。
 ※2: 資産運用部門全体で責任投資活動を議論し、レベルアップを図る会議体として新設しました。

● ESG投融资への取組み

ESGインテグレーション

投融资の意思決定プロセスに、定量的な財務情報に加え、ESG課題への対応を含む非財務情報を考慮する手法です。当社は、株式およびクレジット資産(社債・融資)にて業種別マテリアリティ(重要なESG課題)を設定の上、評価する取組みを行っており、2021年度中に、全資産を対象にESGインテグレーションを開始する予定です。

テーマ投資

2020年度のテーマ投資の通期実行額は約1,500億円(単年度の目安の1,000億円達成)となりました。

今後、脱炭素社会への移行に伴う投資機会の増加を見込み、中期経営計画の3年間における目標額を5,000億円へ上方修正しています。

テーマ投資 金額目標	累計:3,000億円(修正前) → 累計:5,000億円(修正後) (2020-2022年度の3か年)
---------------	--

<h4>グリーンボンド</h4> <p>フランス国有鉄道が発行する高速鉄道網や鉄道システムの管理・改善・エネルギー効率化等に資するグリーンボンドに投資しました(2021年3月)。</p> <p>写真提供: フランス国有鉄道</p>	<h4>ソーシャルボンド</h4> <p>IFC(国際金融公社)が発行する開発途上の新型コロナウイルス対策に資するソーシャルボンドに投資しました(2020年6月)。</p> <p>写真提供: IFC</p>	<h4>インフラファンド</h4> <p>ブラックロック・リアルアセットが運用するOECD加盟国の再生可能エネルギー発電施設等を投資対象とするファンドに投資しました(2020年11月)。</p> <p>写真提供: ブラックロック・リアルアセット</p>
---	---	--

※上記のSDGsのロゴは、当社が当該投融资によって貢献につながると考える主な目標になります。

ネガティブ・スクリーニング

非人道的兵器製造企業への投融资、および、石炭火力発電プロジェクトを資金用途とする投融资は行いません。

気候変動に対する対応

気候変動対応をテーマにした対話活動や、脱炭素化に資する投融资等、投資先の温室効果ガス(GHG)排出量削減に向けた取組みを進めています。また、資産ポートフォリオについて、2050年GHG排出量ネットゼロを目指すとともに、2030年削減目標を設定済みであり、達成に向け、取り組んでいきます。

● スチュワードシップ活動への取組み

『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の、対話等を通じて投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すという趣旨の下、当社は積極的にスチュワードシップ活動(対話活動+議決権行使)を行っています。

対話活動について

当社は中長期的な企業価値向上を投資先企業に促すための対話を通じて、認識を共有し課題改善を働きかけています。企業の経営関連・ESG関連の課題や解決策は規模、成長ステージ等により様々であることから、個別の企業分析に基づき、投資家としての問題意識や要望をお伝えし、テーマを深掘りしていくことを対話の基本スタンスとしています。なお、2020年度より国内事業債の投資先企業との対話を開始しています。2021年度は政府の2050年カーボンニュートラル宣言を受け、企業の地球温暖化対策について従前以上に重要なテーマとして対話活動を進めていきます。

議決権行使の実施

当社では中長期的な企業価値向上につながるの視点から、「議決権行使ガイドライン」を定め、対話内容や課題への取組状況等を踏まえた上で、賛否判断しています。2020年度は、各企業の新型コロナウイルスの影響

対話、議決権行使の状況や、具体的なガイドラインの内容についてはホームページにて以下の情報をご確認ください。
 ●『「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》』への対応について
 ●スチュワードシップ活動(対話・議決権行使)に関する考え方および活動状況報告 ●投資先企業ごと、議案ごとの議決権行使結果

詳しくはホームページをご参照ください。 <https://www.sumitomolife.co.jp/about/csr/initiatives/realization/investment/index.html>

運用体制強化の取組み

2020年度の取組み	今後の取組み
<h4>海外子会社シメトラとの協業</h4> <ul style="list-style-type: none"> シメトラの資産運用子会社への米国事業債運用における外部委託の増額 オンライン会議等による情報連携強化やトレーニー育成状況確認 経営陣の参加による協働推進に向けた定期的なミーティングの開催 	<h4>海外子会社シメトラとの協業</h4> <ul style="list-style-type: none"> シメトラとの協業推進による更なるシナジー効果向上の方策検討 委託する資産クラスの拡大検討
<h4>専門人材育成への取組み</h4> <ul style="list-style-type: none"> 職員の育成計画やキャリアイメージを作成し、部門内への共有を実施 専門的なノウハウ習得を図るためのトレーニー派遣を継続 	<h4>専門人材育成への取組み</h4> <ul style="list-style-type: none"> 職員の評価体系の整備による人材育成の促進 投資対象の多様化に向けたトレーニー派遣先の更なる開拓 運用部門で求められる専門分野の人材の育成プログラムの策定
<h4>ITイノベーションへの取組み</h4> <ul style="list-style-type: none"> RPA(ソフトウェアロボットによる業務の自動化技術)やAI(人工知能)等の研修の実施 部門内において、プログラミング技術やアイデアを持ち寄り、成果を競うハッカソンを開催 ニューノーマル時代の働き方に対応すべく、資産運用システムの在宅利用等の環境整備 	<h4>ITイノベーションへの取組み</h4> <ul style="list-style-type: none"> 運用手段・リスクコントロール手法の更なる多様化・高度化に対応すべく、中期的なIT戦略の策定 新たなシステム開発手法の検討や体制整備